



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ソケット

コード番号 3634 URL <http://www.sockets.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員

(氏名) 浦部 浩司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長

(氏名) 小田嶋 俊和

TEL 03-5785-5518

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 「2017年3月期第1四半期決算補足資料」を同日付けで公表させて頂いております。

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	412	—	△2	—	△1	—	△4	—
28年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△1.65	—
28年3月期第1四半期	—	—

(注)平成28年3月期第1四半期は、連結業績を開示しておりましたが、前第3四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成28年3月期第1四半期の経営成績(累計)及び前年同四半期増減率については記載いたしていません。

また、潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり純損失であるため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	1,202	819	819	819	65.8	325.09
28年3月期	1,400	821	821	821	56.8	326.74

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 791百万円 28年3月期 795百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	13.8	25	—	20	—	20	—	8.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は年次で業績管理を行っているため、当第2四半期累計期間の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	2,458,000 株	28年3月期	2,458,000 株
29年3月期1Q	24,448 株	28年3月期	24,448 株
29年3月期1Q	2,433,552 株	28年3月期1Q	2,433,552 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当資料に記載されている業績見通し等の将来に関する予測は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。
- ・四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。
- ・当社は平成29年8月8日(月)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、海外発の景気下振れリスクを背景とした円高、株安のなか、先行きについては、熊本地震からの復興、公共工事の増加への期待がある一方、英国のEU離脱問題等による海外経済や金融資本市場の動向への懸念などもあり先行きが不透明な状況にあります。

このような経済環境の中、インターネットサービスを取り巻く環境は、通信速度の高速化が一層進むことが予想されるとともに、大量データがインターネット上に保管されるクラウド環境のさらなる進展、及びそれら大量データの高速処理環境の発展が予想されます。そのなかでOTT（Over the top インターネット回線を通じて、音声、動画コンテンツなどを提供する通信事業者以外の企業）事業者におけるスマートフォン等モバイル端末による定額配信サービスの進展により音楽や映像などコンテンツ情報の流通機会が増加する中で、コンテンツ配信システムの開発にとどまらず、膨大な楽曲数の中から特定ユーザーの嗜好にあわせたパーソナライズやレコメンドサービスの需要増が期待されております。また、インターネットにつながるデバイスが、家電、テレビ、自動車等生活に密着した機器にまで広がるIoT（Internet of Things）と大量データを自律的に学習する人工知能（AI）の普及によりデータ量が飛躍的に増大する中で幅広い産業分野や製品・サービスにおいてデータベース関連の事業機会が増加することが予想されます。

このような環境のもと、当社は、「データベース・サービスカンパニー」として、人の想像力を広げることをミッションとし、人と音楽や映画、書籍などとの作品との出会いによる「気づき」「興味」「共感」をつなぐことを目的とした当社の特徴となるメディアサービスデータベース（以下、「MSDB」といいます）（注1）を開発し、通信会社及びインターネットサービス事業者向けを中心に、それらを活用したサービス開発及びデータ提供を行っております。

具体的には、音楽・映像・書籍に関連した大量かつ詳細な「基本情報」や「関連情報」と人の感性を分類した「感性情報」によって体系化された当社オリジナルデータベースを活用した検索サービス、商品・作品のおすすめ紹介（レコメンド）サービス、サービス利用者の一人ひとりの嗜好性を分析し、サービス利用者の好みにあわせた情報を提供するパーソナライズサービス、インターネットを活用した放送型のストリーミングサービスを展開しております。また、当期より従来の音楽・映像・書籍などの関連情報に留まらず、食品、飲料、衣料、家電などの一般商材へのオリジナルデータベース化も始めております。

当社は、課題である大型開発収入による売上依存を下げつつ、オリジナルデータベース開発及びそれらを活用した分析技術を強化し、ユーザーベースを軸とするビジネスモデルの開発に取り組んで参りました。選曲エンジンや配信プラットフォームについては、ユーザーベースをもつ特定のパートナー企業へのライセンス提供として、提携先である株式会社レコチョクを通じ株式会社NTTドコモの音楽サービスでの活用が前事業年度から開始されております。

また、資本・業務提携先であるカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（以下、「CCC」といいます）とは、業務提携の一環としてCCCグループが有する会員基盤及びマーケティング・データベースと、作品データベースを有する当社MSDBの連携も進めております。具体的には、CCCグループが保有するデータベースと当社のMSDBが保有する作品に付与した感性的な特徴情報を活かした独自の感性マーケティングエンジンを組み合わせ、新たなマーケティング事業への取り組みを推進して参ります。

（注1）MSDB（メディアサービスデータベース）とは、音楽、映像、書籍、人名情報を体系的かつ作品の特徴情報を詳細に整理したデータベース

さらに、従来の検索やレコメンドなどサービス機能提供のみならず、新たなビジネスモデルである当社開発データ本体のライセンス提供である「データサービス」事業も前事業年度に開始し、順調に立ち上がりつつあります。

その結果として当第1四半期累計期間の売上高は412,772千円となりました。サービスライン別の売上においては、メディアビジネスの売上高は387,069千円となり、コンテンツビジネスの売上高は25,702千円となっております。

売上原価は、既存事業の開発・運用の効率化によりコストダウンが進み、285,072千円となりました。販売費及び一般管理費についても、研究開発活動を活発化しつつも、前々事業年度から実施しておりました構造改革の進展により販売費及び一般管理費の削減により129,713千円となりました。特別損失は減損損失1,765千円の計上となりました。

これらの事業活動の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高412,772千円、営業損失2,013千円、経常損失1,629千円、四半期純損失4,021千円となりました。

なお、前第1四半期累計期間は、四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。（以下（2）財務状態に関する説明②キャッシュ・フローの状況においても同じ。）

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、1,202,015千円（前事業年度末比198,503千円減）となりました。流動資産につきましては754,683千円（同178,692千円減）となりました。増減の主な要因としましては、借入金の返済等による現金及び預金の減少（同139,817千円減）、売掛金の回収による減少（同30,786千円減）、開発完了による仕掛品の減少（同16,852千円減）があったことによります。固定資産につきましては、オフィス造作工事による有形固定資産の増加（同2,187千円増）、自社サービス用ソフトウェアの減価償却等による無形固定資産の減少（同21,748千円減）等により、447,332千円（同19,810千円減）となりました。

負債は、382,939千円（同196,100千円減）となりました。増減の主な要因としましては、返済による短期借入金の減少（同100,000千円減）、長期借入金の減少（同37,491千円減）、開発案件に係る外注費等の買掛金の減少（同18,527千円減）、納税による未払消費税の減少（同21,101千円減）があったことによります。

以上の結果、純資産は、819,075千円（同2,403千円減）となり、自己資本比率は、前事業年度末の56.8%から65.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます）は前事業年度末に比べ、139,817千円減少し、442,475千円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、23,168千円となりました。主な収入要因としては、減価償却費34,315千円の計上、売上債権の減少30,786千円及び、たな卸資産の減少16,852千円がありました。一方で、主な支出要因としては、未払消費税等の減少21,101千円、仕入債務の減少18,527千円、賞与引当金の減少12,075千円がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、25,335千円となりました。支出要因としては、オフィスの環境整備等に係る有形固定資産の取得5,079千円、自社利用ソフトウェアの開発等による無形固定資産の取得20,256千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、137,651千円となりました。主な支出要因としては、借入金の返済137,491千円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の個別業績見通しは、以下のとおりであります。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	13.8	25	—	20	—	20	—	8.21

(注) %表示は対前年増減比になります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税法改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

- (2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成26年3月期事業年度に126,304千円、平成27年3月期事業年度に426,709千円、また平成28年3月期事業年度において67,748千円と、3期連続の経常損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社では平成27年3月期事業年度の期中より、原価率低減を主とした構造改革に取り組み、目標水準を達成いたしました。あわせて粗利率の向上を図るなかで、平成28年3月期第4四半期より開始した新たなデータサービス関連事業であるメタデータ（作品・商品・人物の基本情報を体系的に網羅した情報）の提供事業が順調に立ち上がりをみせており当事業年度は、黒字転換を計画しております。

具体的には、当第1四半期累計期間の売上高412,772千円（前年同期連結売上高384,844千円）となり、売上が伸長しつつある中で、平成27年3月期事業年度9%であった粗利益率は、平成28年3月期事業年度24%、当第1四半期累計期間30%と向上しており、今後も利益率の高いデータサービス関連事業をより拡大することにより、収益体質の一層の強化が進む見込みです。

また、事業資金面につきましても、当第1四半期累計期間の営業キャッシュ・フローが23,168千円のプラスであり、取引金融機関とも良好な関係にあることから、当面の事業資金の確保はなされていると判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載はしておりません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	582,293	442,475
売掛金	291,842	261,056
仕掛品	43,028	26,176
その他	16,361	25,095
貸倒引当金	△150	△120
流動資産合計	933,376	754,683
固定資産		
有形固定資産	24,642	26,829
無形固定資産		
ソフトウェア	258,648	223,705
ソフトウェア仮勘定	43,041	56,236
その他	72	72
無形固定資産合計	301,762	280,014
投資その他の資産		
その他	141,706	141,456
貸倒引当金	△967	△967
投資その他の資産合計	140,738	140,488
固定資産合計	467,142	447,332
資産合計	1,400,518	1,202,015
負債の部		
流動負債		
買掛金	88,976	70,449
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	137,455	124,954
未払金	20,557	9,559
未払法人税等	4,826	2,397
賞与引当金	33,890	21,815
その他	80,288	63,278
流動負債合計	465,994	292,453
固定負債		
長期借入金	75,090	50,100
退職給付引当金	35,336	37,926
その他	2,619	2,459
固定負債合計	113,045	90,485
負債合計	579,039	382,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	496,982	496,982
資本剰余金		
資本準備金	395,382	395,382
資本剰余金合計	395,382	395,382
利益剰余金		
利益準備金	4,295	4,295
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△69,635	△73,657
利益剰余金合計	△65,340	△69,362
自己株式	△31,873	△31,873
株主資本合計	795,150	791,128
新株予約権	26,328	27,946
純資産合計	821,478	819,075
負債純資産合計	1,400,518	1,202,015

(2) 四半期損益計算書

(第 1 四半期累計期間)

(単位 : 千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	412,772
売上原価	285,072
売上総利益	127,699
販売費及び一般管理費	129,713
営業損失 (△)	△2,013
営業外収益	
受取配当金	2,000
為替差益	207
その他	37
営業外収益合計	2,244
営業外費用	
支払利息	1,847
その他	13
営業外費用合計	1,860
経常損失 (△)	△1,629
特別損失	
減損損失	1,765
特別損失合計	1,765
税引前四半期純損失 (△)	△3,395
法人税、住民税及び事業税	626
法人税等合計	626
四半期純損失 (△)	△4,021

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△3,395
減価償却費	34,315
減損損失	1,765
株式報酬費用	1,618
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,075
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,590
受取利息及び受取配当金	△2,000
支払利息	1,847
売上債権の増減額 (△は増加)	30,786
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16,852
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,527
未払金の増減額 (△は減少)	△2,183
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,101
その他	△4,749
小計	25,714
利息及び配当金の受取額	2,000
利息の支払額	△1,847
法人税等の支払額	△2,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,079
無形固定資産の取得による支出	△20,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△100,000
長期借入金の返済による支出	△37,491
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137,651
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△139,817
現金及び現金同等物の期首残高	582,293
現金及び現金同等物の四半期末残高	442,475

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。